

南九州市職員の人事行政の運営等の状況について

南九州市職員人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第3条第1項の規定に基づき、南九州市職員の人事行政の運営等の状況について、次のとおり公表します

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の任用状況

項 目	平成18年	平成19年	平成20年
試験による採用者数	3 人	1 人	0 人
選考による採用者数	0 人	0 人	0 人
計	3 人	1 人	0 人

(2) 職員の退職者数

項 目	平成19年度中
定年・勸奨退職者数	21 人
普通退職者数	1 人
死亡退職者数	0 人
計	22 人

(3) 定員管理の状況(平成20年4月1日現在)

① 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職 員 数		対 前 年 増 減 数(人)	主な増減理由
		平成19年(人)	平成20年(人)		
一 般 行 政 部 門	議 会	8	5	△3	合併によるもの。
	総 務	111	91	△20	
	税 務	35	31	△4	
	民 生	65	77	12	
	衛 生	29	24	△5	
	労 働			0	
	農林水産	72	66	△6	
	商 工	9	10	1	
	土 木	42	43	1	
	小 計	371	347	△24	
特 別 政	教 育	101	100	△1	
公 営 企 業 等	水 道	17	15	△2	
	下 水 道	4	2	△2	
	そ の 他	22	21	△1	
	小 計	43	38	△5	
合 計		515	485	△30	

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

② 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

※ 本市は、H19.12.1に3町(知覧町・川辺町・穎娃町)が合併し、誕生しました。
定員適正化計画については、旧3町の取組みを引き継ぎ、新たに策定する予定です。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(一般会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 18年度人件費率
19年度	(H20.3.31 現在) 41,691人	千円 21,170,051	千円 693,559	千円 4,278,284	% 20.21	%

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等や事業費支弁分をふくみます。

(2) 職員給与費の状況(一般会計予算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
20年度	470 人	千円 1,903,480	千円 249,889	千円 802,646	千円 2,956,015	千円 6,289

(注) 1 給与費は、平成20年度当初予算に計上された額です。

(注) 2 職員手当には、退職手当組合負担金を含みません。

(3) 職員の平均給料月額及び平均年齢状況(平成20年4月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
南九州市	円 343,200	歳 月 44 0	円 297,500	歳 月 47 10
国	円 325,113	歳 月 41 1	円 284,679	歳 月 48 9

(4) 職員の初任給の状況(平成20年4月1日現在)

区 分	南九州市	国
一般行政職	大学卒 161,600 円	172,200 円
	高校卒 140,100 円	140,100 円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料額の状況(平成20年4月1日現在)

区 分	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上7年未満
一般行政職	大学卒 円	円	180,600 円	198,200 円	214,800 円
	高校卒 円	円	円	175,600 円	円

7年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上30年未満	30年以上35年未満	35年以上
236,600円	273,300 円	328,000 円	371,000 円	397,600 円	428,400 円	449,300 円
196,300円	235,900 円	275,500 円	331,800 円	373,000 円	403,900 円	427,300 円

(注) 空欄は該当職員がいないため。

(6) 一般行政職級別職員数の状況(平成20年4月1日)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務 内 容	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 査 係 長	主任主査 係長・主幹	参 事 課 長	課 長	部 長	
職 員 数	人 8	人 31	人 98	人 72	人 101	人 33	人 10	人 353
構 成 比	% 2.3	% 8.8	% 27.8	% 20.3	% 28.6	% 9.4	% 2.8	% 100

(注) この表は、南九州市の給与条例に基づき、職員(一般行政職)を級別に区分したものです。

(7) 国との給料月額の水準比較(ラスパイレス指数[※])の状況

年度	H19(旧知覧町)	H19(旧川辺町)	H19(旧頰娃町)	※H20.4.1現在の南九州市としての指数については、まだ確定していないことから旧3町のH19.4.1の指数を掲載いたします。
一般行政職	96.8	96.8	92.2	

※ 一般行政職について、地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴別、経験年数別に平均給与月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したものです。

(8) 主な職員手当の状況

①期末・勤勉手当

期 別	期末手当	勤勉手当
6月期	1.4 月	0.75 月
12月期	1.6 月	0.75 月
計	3.0 月	1.50 月

(注)職務上の段階、職務の級等による加算措置有

②退職手当(平成20年3月31日現在)

勤続年数	自己都合	勸奨・定年
20 年	23.50 月分	32.76 月分
25 年	33.50 月分	41.34 月分
35 年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分

③特殊勤務手当

手当の種類(手当数)	7
支給職員の多い手当	保育業務手当・老人ホーム勤務手当・福祉手当 道路上作業手当・水道工務手当

④扶養手当

区 分	配偶者	配偶者以外	1人(配偶者なし)	特定期間の加算
支給額	13,000 円	6,500 円	11,000 円	5,000 円

⑤住居手当

区 分	借家・間借り	持 家
支給額	月額 27,000円以内	月額 2,500円

⑥通勤手当

区 分	交通機関利用	交通用具利用
支給額	月額 55,000円以内	月額 2,000円から16,100円以内

(9) 特別職の報酬等の状況

区 分	給料・報酬月額	期末手当	削減措置
	(平成20年4月1日現在)	(平成19年度支給割合)	
市 長	827,000 円 (744,000 円)	6月期 1.625 月分	△10%
副 市 長	651,000 円 (618,000 円)	12月期 1.725 月分	△ 5%
教 育 長	613,000 円 (594,000 円)	計 3.35 月分	△ 3%
議 長	388,000 円	6月期 1.625 月分	
副 議 長	310,000 円	12月期 1.725 月分	
議 員	286,000 円	計 3.35 月分	

(注)市長、副市長、教育長の給料月額には、上記表右欄相当の削減措置が、実施されています。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

職員の勤務時間その他の勤務条件は、国及び他の地方公共団体の職員との間に権衡を失しないように定めています。

(1) 勤務時間の状況

1週間の勤務時間	開始時間	休憩時間	休憩時間	休憩時間	終了時間
40時間	8:30	12:00~12:15	12:15~13:00	17:00~17:15	17:15

(2) 年次有給休暇取得の状況(H19.1.1~H19.12.31)

総付日数	総使用日数	対象職員数	平均使用日数	取得率
14,752日	4,097日	375人	10.9日	28.0%

(注)市長部局の一般職に属する職員(中途採用退職者、育児休業取得者を除く)

(3) 育児休業及び介護休暇取得状況(平成19年度中の新規取得者)

・育児休業 6人 ・介護休暇 0人

(4) 病気休暇取得状況(平成19年度、合併以降の取得者)

・取得者数 10人

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分 2人(心身故障による休職者2名)

(2) 懲戒処分 0人

5 職員のサービスの状況

職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行にあたっては全力を挙げてこれに専念しなければならないことになっています。

そして職員には、法令等及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止、営利企業等の従事制限が課せられています。

※平成19年度違反者無し

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

区 分	参加者数
鹿児島県市町村振興協会の実施する研修	70人
その他の機関が実施する研修	18人

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度に関する状況

区 分	受診者数	内 容
職員健康診断	379人	心電図検査・血液検査他 検査料 3,057,039円
人間ドック	234人	1日・2日・脳ドックについては市町村職員共済組合からの助成金を差引いた自己負担額の半分助成(平成19年度 2,568,844円助成)
結核検診	325人	間接撮影 検査料 251,400円

(2) 公務災害補償の状況(平成19年度)

・認定件数 0件

8 その他

・勤務条件に関する措置の要求の状況

⇒平成19年度要求件数 無し

・不利益処分に関する不服申立ての状況

⇒平成19年度要求件数 無し